

平成27年度決算から見る、京田辺市の台所事情とは

財政の弾力性

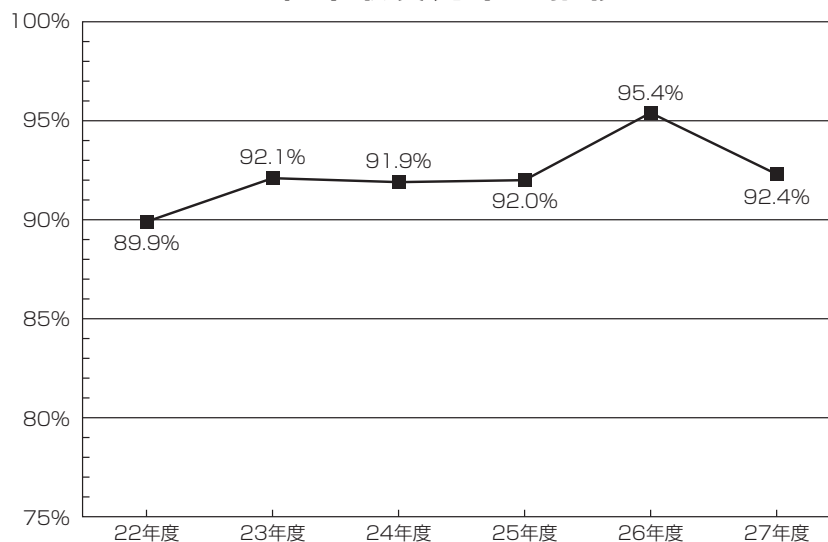
経常収支比率は92.4%

数値は改善したものの依然として
厳しい状況が続いています。

経常収支比率は、市税や普通交付税などの経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常経費にどの程度使われているかを示すもので、この比率が高いと、財政が硬直化し柔軟な財政運営ができません。

平成27年度の経常収支比率は、地方消費税交付金などの増加により前年度より3.0%改善し92.4%となりました。しかし、扶助費の決算額が前年度より約2億5千万円増加するなど義務的経費は増加しており、今後も減少することは考えにくい状況であるため、行政改革の推進などによる自主財源の確保と歳出削減を、より一層進めていく必要があります。

経常収支比率の推移



平成27年度の京田辺市の家計簿(年間あたり)

ここでは、京田辺市の平成27年度決算を給料400万円の家計簿に例えて紹介します。

平成27年度は支出よりも収入の方が多く、一見すると家計のやりくりはできていますが、今後も厳しい状況が続く見込みです。

まず収入を見てみますと、給料だけでは生活できず、親からの仕送りやローンの借入に頼っている状況です。

次に支出を見てみますと、前年度は大規模な家の修繕、増改築を行ったため、平成27年度はその分の支出がなくなり、前年度よりも支出を抑えることができました。しかし、食費や医療費、光熱水費など生活に不可欠な経費は昨年度より増えていますので、来年度以降も、やりくりを工夫していかないと支出額がどんどん膨らむ傾向にあります。



| 収入 | | 前年度との比較 | 支出 | | 前年度との比較 |
|------------------------|--------------|-------------|------------------------|--------------|--------------|
| 給料(市税、使用料等) | 400万円 | +9万円 | 食費(人件費) | 173万円 | +6万円 |
| 親からの仕送り(地方交付税、国・府支出金等) | 312万円 | +19万円 | 医療費、学費など(扶助費) | 181万円 | +8万円 |
| ローンの借入(市債) | 65万円 | △23万円 | ローンの返済(公債費) | 79万円 | △4万円 |
| 預金からの引き出し(繰入金) | 9万円 | △6万円 | 光熱水費、日用品費(物件費) | 104万円 | +5万円 |
| | | | 子どもへの仕送り(繰出金) | 66万円 | +5万円 |
| | | | 家の修繕、増改築費(維持修繕費、建設事業費) | 99万円 | △35万円 |
| | | | 自治会費、サークル活動費など(補助費等) | 45万円 | +4万円 |
| | | | その他(予備費等) | 7万円 | △2万円 |
| 合計 | 786万円 | △1万円 | 合計 | 754万円 | △13万円 |



| | | |
|-------------|-------|------|
| ローン残高(市債残高) | 672万円 | △7万円 |
| 預金残高(基金残高) | 212万円 | △2万円 |

財政健全化判断比率

地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標の総称で、いずれかが基準以上になった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

本市の平成27年度決算における健全化判断比率は、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は各会計の実質収支がいずれも黒字のため「該当なし」、「実質公債費比率」は4.6%、「将来負担比率」は充当可能財源等が将来負担額を上回るため「該当なし」となりました。

| 区分 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|------------------|--------|----------|---------|--------|
| 京田辺市の比率 | — | — | 4.6% | — |
| 早期健全化基準(イエローカード) | 12.84% | 17.84% | 25.0% | 350.0% |
| 財政再生基準(レッドカード) | 20.0% | 30.0% | 35.0% | |

都市計画税の使い道について

都市計画税は、地方税で「目的税」と位置づけられています。

平成27年度の都市計画税の収入額は、総額約8億3,391万円で、区画整理、都市公園、公共下水道の整備などの都市計画事業のほか、これまでに発行した都市計画事業や公共下水道整備事業のための市債の償還に充当しています。

| 区分 | 内容 | 歳出額 |
|----------------|---------------|-----------|
| 本年度の都市計画事業 | 三山木土地区画整理事業 | 160,909 |
| | 都市公園整備事業 | 138,920 |
| | 公共下水道事業等(繰出金) | 264,177 |
| これまでに発行した市債の償還 | 都市計画事業債償還金 | 798,769 |
| | 公共下水道事業債償還金 | 583,623 |
| 歳出合計 | | 1,946,398 |

(単位：千円)

| 財源の内訳 | 歳入額 |
|---------|-----------|
| 国支出金 | 46,000 |
| 府支出金 | 0 |
| 市債 | 82,100 |
| 一般財源 | 1,818,298 |
| うち都市計画税 | 833,912 |
| 歳入合計 | 1,946,398 |

京田辺市平成27年度決算特集

災害に強いまちづくり、子育てしやすいまちづくりなどを推進

※各会計の決算状況

| 会計区分 | 歳入 | 歳出 | 差引き | |
|--------------|-------------|-------------|------------|-----------|
| 一般会計 | 249億3,595万円 | 239億7,584万円 | 9億6,011万円 | |
| 松井財産区特別会計 | 3,013万円 | 3,013万円 | 0万円 | |
| 国民健康保険特別会計 | 76億8,821万円 | 75億6,898万円 | 1億1,923万円 | |
| 休日応急診療所特別会計 | 2,182万円 | 2,120万円 | 62万円 | |
| 公共下水道事業特別会計 | 19億8,926万円 | 19億5,797万円 | 3,129万円 | |
| 農業集落排水事業特別会計 | 5,331万円 | 5,321万円 | 10万円 | |
| 介護保険特別会計 | 保険事業勘定 | 39億445万円 | 37億2,215万円 | 1億8,230万円 |
| | 介護サービス事業勘定 | 1,880万円 | 1,472万円 | 408万円 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 6億7,563万円 | 6億7,544万円 | 19万円 | |
| 合計 | 393億1,756万円 | 380億1,964万円 | 12億9,792万円 | |

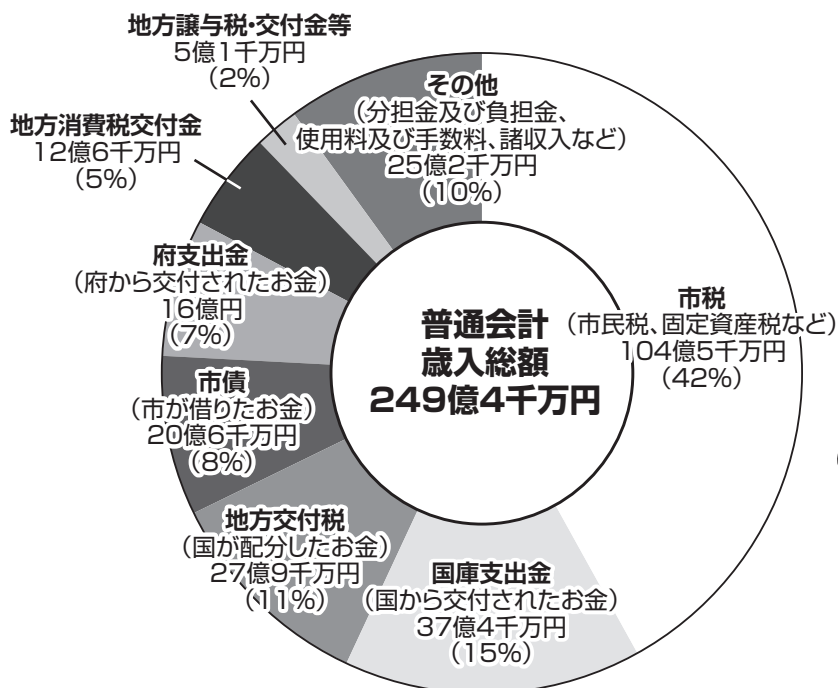
平成27年度の京田辺市普通会計決算状況をお知らせします。歳入では、市税や地方消費税交付金等が増加したものの、歳出では、社会保障費をはじめとした義務的経費が増加するなど、引き続き厳しい財政状況が続いています。

そうした中、行政改革実行計画に掲げる取り組みを進めるとともに、最重要課題である市民の生命・財産を守るための災害に強いまちづくりを積極的に進め、さらに子育てしやすいまちづくりを目指し、多子世帯の保育所の保育料減免や子ども・子育て新制度に伴う認定こども園施設型給付事業等を進めました。

※普通会計とは、地方自治体間の財政比較を行う際に用いる会計で、本市においては、一般会計と休日応急診療所特別会計を合わせたものをいいます。

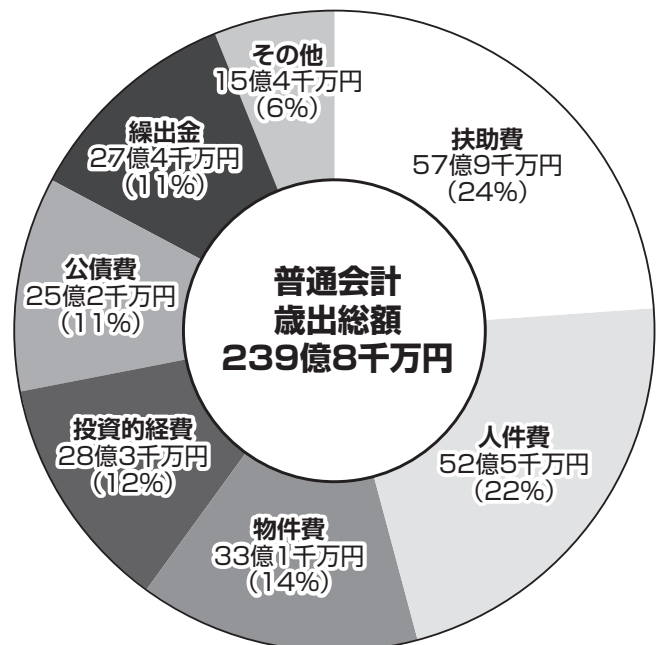
歳入

歳入総額は249億4千万円
市税や地方消費税交付金等が増加



歳出

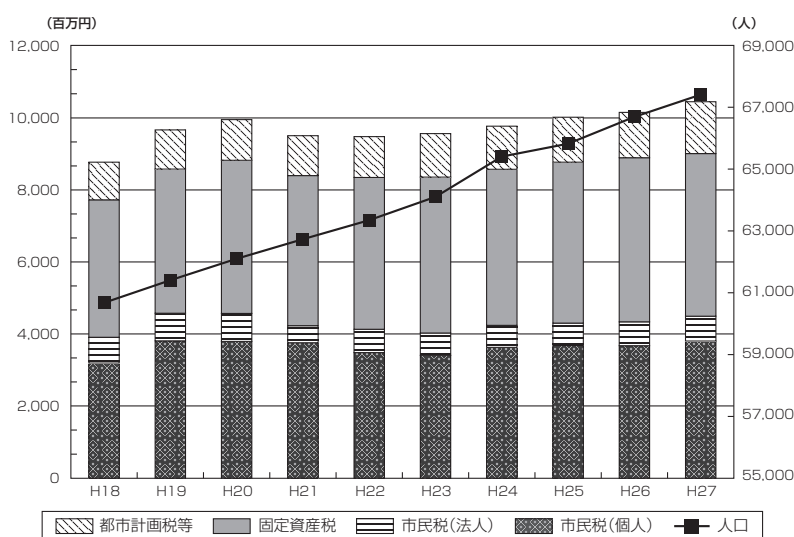
歳出総額は239億8千万円
扶助費や物件費等が増加



歳入総額は約249億4千万円で、前年度より約5千万円(0.2%)減少しました。歳入で最も多かったのは市税で、次に国庫支出金、地方交付税が続きます。なお、地方消費税交付金12億6千万円のうち、税率引上げ分5億6千万円は、社会保障施策に要する経費に充当しています。

歳出総額は約239億8千万円で、前年度より約3億8千万円(1.6%)減少しました。性質別に見ると、扶助費、人件費、物件費、投資的経費の順となっており、子ども・子育て新制度に伴う認定こども園施設型給付事業の開始などにより、前年度と比較して扶助費が増加しています。

人口の伸びと市税収入



過去10年間の市税収入をみると、固定資産税は比較的順調に推移している一方、市民税(個人)については、平成19年度以降は人口増にも関わらず概ね横ばいで推移していることから、今後も大きな伸びは見込めない状況といえます。

より一層義務的経費が増加傾向に

歳出を性質別に見て、人件費、扶助費、公債費の3つを合わせて義務的経費と言います。この義務的経費が歳出総額に占める割合が大きければ大きいほど、市の財政構造は硬化化していると言えます。平成27年度歳出総額のうち義務的経費の占める割合は57%となっており、平成26年度よりも3%増加していることから、今後は、行政改革の推進等による歳出の削減をより一層進めていく必要があります。

| 年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 義務的経費の歳出額 | 126億3千万円 | 125億6千万円 | 124億8千万円 | 131億9千万円 | 135億6千万円 |
| 歳出に占める割合 | 60% | 57% | 55% | 54% | 57% |

【用語解説】

- ・扶助費……生活保護費、児童手当や医療費助成など
- ・人件費……特別職や一般職員の報酬・給料など
- ・物件費……備品代、光熱水費や委託料など
- ・投資的経費……道路、学校や保育所などの整備費
- ・公債費……市債の元利償還金や一時借入金利子
- ・繰出金……特別会計に支出する経費

平成27年度の主な事業 5つのキーワードに沿った各種事業を推進しました

安全・安心 ～だれもが安全で安心できるまちづくり～

◆避難所運営個別マニュアル策定事業 195万円

平成26年度に策定した避難所運営マニュアル（共通編）をもとに、新小学校が避難所となる新区、一休ヶ丘自治会を対象とした避難所運営個別マニュアルを策定しました。

◆地域版防災マップ(土砂災害編)作成事業 259万円

大雨やゲリラ豪雨により、市域に甚大な土砂災害が発生することに備え、適切なタイミングで住民等が避難できるよう、天王区の警戒すべき区域、避難場所やルートを明示したマップを地元住民と共同で作成しました。

◆木造住宅耐震化促進事業 1,750万円

地震発生時に倒壊する可能性の高い木造住宅の耐震性向上を図り、平成27年度は本格耐震改修16件、簡易耐震改修1件に対して補助を行ったほか、耐震診断士の派遣を24件実施しました。

◆市営住宅耐震化事業 5,080万円

市営住宅南山団地の耐震補強工事を行いました。また、平成28年度以降に実施予定の南山団地、西羅団地の外部長寿命化改修等工事の設計を行いました。

◆耐震性貯水槽整備事業 3,814万円

震災対策の1つとして、震災でライフラインが寸断されても消防水利としての使用に支障のない耐震性貯水槽（40㎡型）を、花住坂中央公園、南山公園に設置しました。また、防賀川公園、宮ノ口受水場に設置予定の耐震性貯水槽の測量設計を実施しました。

◆消防車両等整備事業 5,368万円

消防力の充実強化を図り、消防ポンプ自動車、消防団小型動力ポンプ付積載車（2台）を更新しました。

◆中央図書館バリアフリー化事業 431万円

誰もが安全・安心して中央図書館を利用できるよう、オストメイト器具や点字誘導ブロックを整備しました。

◆運動公園バリアフリー化事業 491万円

誰もが安全・安心して利用できるよう、田辺公園プールの屋外階段の手摺設置やロビー内の点字タイル取替などを行いました。また、中央体育館においては、多目的トイレのオストメイト対応や東側トイレのバリアフリー化、更衣室内にベビーシートの設置、東側トイレ洋式ブースにベビーキープの設置などを行いました。



地域版防災マップ(土砂災害編)を作成している様子



市営住宅南山団地の耐震補強工事が完成



消防ポンプ自動車の更新

健康 ～誰にもやさしい健やかで幸せなまちづくり～

◆市立幼稚園預かり保育事業の拡充

保護者の子育てを支援するとともに、働いていても幼稚園を選ぶことができるよう、市立幼稚園全園で預かり保育の時間を延長するとともに、夏休みなど長期休暇中も実施しました。

◆幼稚園・保育所等の保育料多子世帯減免事業

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、一定の条件の下に18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の子どもの幼稚園・保育所等の保育料を無償化しました。

◆認定こども園施設型給付費等給付事業 7,906万円

「子ども・子育て支援法」の本格施行に伴い、本市の児童が通園する市外の認定こども園3園（歩学園幼稚園、鴻池第三幼稚園、春日丘幼稚園）に対して、施設型給付費を給付しました。

◆留守家庭児童会入会対象児童の拡充

4年生までであった留守家庭児童会入会対象児童を、6年生までに拡大しました。

◆松井ヶ丘留守家庭児童会施設整備事業 1億2,924万円

松井ヶ丘留守家庭児童会の児童が安心安全で快適な環境で保育を受けられるよう、既存施設の建替えを行いました。

◆老人福祉センター常磐苑耐震改修事業 1億466万円

老人福祉センター常磐苑を利用する人々が安全安心に施設を利用出来るよう、耐震補強工事を行いました。

◆子育て世帯臨時特例給付金給付事業 3,260万円

消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として実施しました。

◆多子世帯への子育て応援事業 773万円

子育て世帯を応援するため、多子世帯に対し「きらら☆子育て応援します券」を配布しました。

◆高齢者元気応援チケットの配布 4,452万円

高齢者が元気で要支援・要介護状態にならないため、また、健康で生きがいのある生活を応援するために市内在住75歳以上高齢者で一度も介護認定を受けたことがない人を対象に「高齢者元気応援チケット」を配布しました。



保育所での子育ての様子



老人福祉センター常磐苑

緑 ～緑に包まれた環境にやさしいまちづくり～

◆地球温暖化対策推進事業 1,023万円

省エネに配慮した高効率設備の導入や再生可能エネルギーの普及を促進するため、家庭用燃料電池システムやこれに併設する住宅用太陽光発電システムの設置者に対して、設置費用の一部を助成しました。

◆防犯灯LED化事業 1,316万円

明るいまちづくりの構築及び環境に配慮した低炭素社会への寄与、消費電力の削減等のため、市内全域に設置されている防犯灯をLED防犯灯に交換しました。



防犯灯LED化

◆甘南備山パイオトイレ新設助成事業 600万円

甘南備山の年間入山者は5年間で倍増するなど増加しているものの、主な休息地である芝生広場にはトイレがなく不便な状態であったことから、登山客の利便性向上のため、(公社)新甘南備山保存会がパイオトイレを設置したことに伴い、その費用の一部を助成しました。



新設された甘南備山パイオトイレ

文化・教育 ～文化の創造と誇りあるまちづくり～

◆文化振興計画策定事業 446万円

京田辺市における文化振興の基本方針をソフト及びハードの両面から明らかにするとともに、文化施策を総合的かつ計画的に推進するため、文化振興計画を策定しました。

◆三山木小学校増築事業 12億2,384万円

将来見込まれる児童増に伴う教室不足を解消するため、西校舎棟・給食室棟・渡り廊下棟の建築工事を実施しました。また、東校舎棟の改修工事に伴う、仮設職員室等の整備を実施しました。

◆まちづくり調査研究事業 60万円

同志社大学との連携を推進するため、同志社大学政策学部にもちづくりについての調査研究業務を委託しました。

◆コミュニティ・スクール事業

地域との協働による魅力ある学校づくりを目指し、普賢寺小学校へ市内小学校で初めてとなるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入しました。



文化振興計画を策定



完成した三山木小学校西校舎棟

田園都市 ～自然と調和した活力あるまちづくり～

◆京都田辺茄子選果場建設助成事業 1億3,193万円

京都田辺茄子の産地維持拡大及び生産振興のため、JA京都やましろが整備する京都田辺茄子の共同選果場建設事業を支援しました。

◆産業振興ビジョン策定事業 738万円

中長期的視点のもと、市民、事業者、行政、関係機関が共有する市産業の目指すべき姿とその実現に向けた重点施策を示す産業振興ビジョンを策定しました。

◆観光案内拠点機能強化事業 511万円

観光客が京田辺市の観光地の情報を収集し、観光地へ訪問しやすくできるよう、外国人向け観光パンフレットの作成や観光協会への補助を行いました。

◆京田辺茶（玉露・てん茶）消費拡大事業 493万円

京田辺市の特産品である「京田辺玉露」や「京田辺てん茶」の魅力や、日本全国、海外に知らせるため、PR資機材の制作に着手するとともに、海外、京都府外への販路拡大を図りました。

◆山手幹線自転車道規制標識整備事業 645万円

道山手幹線を、歩行者及び自転車利用者が円滑かつ安全に通行できるよう、平成21年度より自転車道と歩道を分離する事業を進めてきました。平成27年度は、自転車道と歩道を分離した区間に規制標識を設置しました。



京都田辺茄子選果場の様子



自転車道規制標識の整備